

株式会社マネーパートナーズグループ

東京証券取引所：スタンダード市場

証券コード：8732

2024年3月期 第2四半期

決算説明資料

2023年11月7日



本資料は、株式会社マネーパートナーズグループの事業及び業界動向についての

株式会社マネーパートナーズグループによる現在の予定、推定、見込み又は予想に基づいた将来の展望についても言及しています。これらの将来の展望に関する表明はさまざまなリスクや不確実性がつきまといっています。既に知られたもしくははまだ知られていないリスク、不確かさその他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。株式会社マネーパートナーズグループは将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なるか、さらに悪いこともありえます。本資料における将来の展望に関する表明は、2023年11月7日現在において利用可能な情報に基づきなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではありません。

連結決算概要(累計)

総口座数	取引高	営業収益	経常利益
364,914 口座 (前年同期末比 11,761口座 増 ▲)	5,391 億通貨単位 (前年同期比 30.2% 減 ▼)	2,743 百万円 (前年同期比 1.0% 減 ▼)	567 百万円 (前年同期比 2.2% 減 ▼)

配当額

当期中間配当は

6.00円に決定

	<今期>	<前期>
中間配当	6.00円	3.75円
期末配当	未定	9.00円
年間配当	未定	12.75円

事業ハイライト

- ◆ FX業界初の試みとなる「米ドル/円」をはじめとした5通貨ペアでの
スプレッド0.0銭(売買同値)の提示を標準化



配当方針の変更

2023年3月15日に実施された取締役会にて配当性向の引き上げを決議

親会社株主に帰属する当期純利益の

変更前
30%を目標



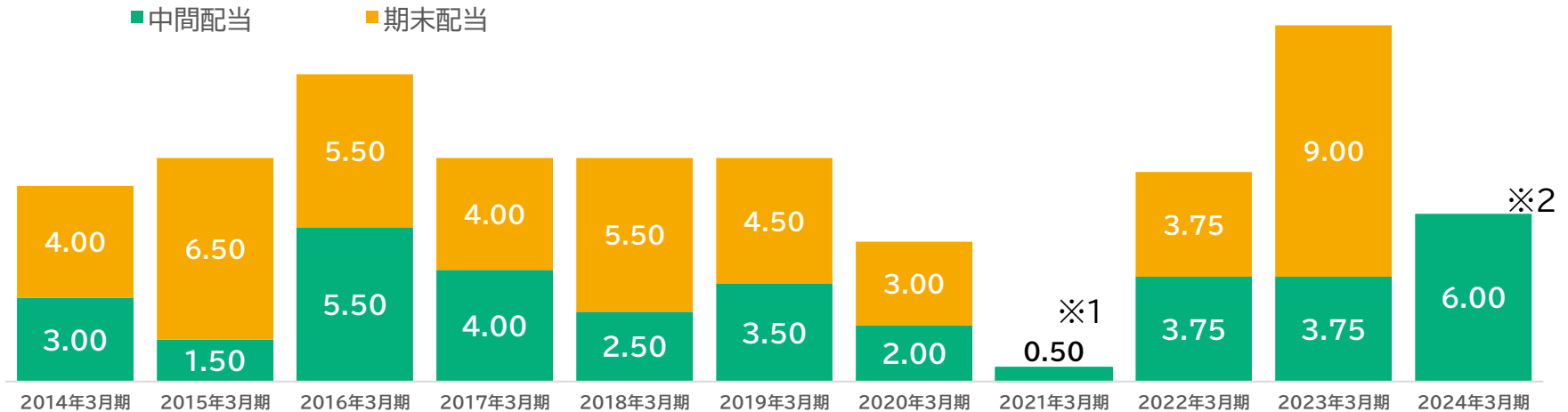
変更後
50%を目標

2024年3月期 中間配当決定

中間配当は6.00円に決定

(単位:円)

配当額推移



※1 2021年3月期期末配当は無配

※2 2024年3月期期末配当は未定

目次

I-I	連結決算の概況 - 前年同期比 -	P.6
I-II	連結決算の概況 - 前四半期比 -	P.12
II	当社の経営目標及び株主還元について	P.22
III	企業価値向上に向けた数値目標の進捗について ...	P.25
IV	営業ハイライト	P.29
V	参考資料	P.33

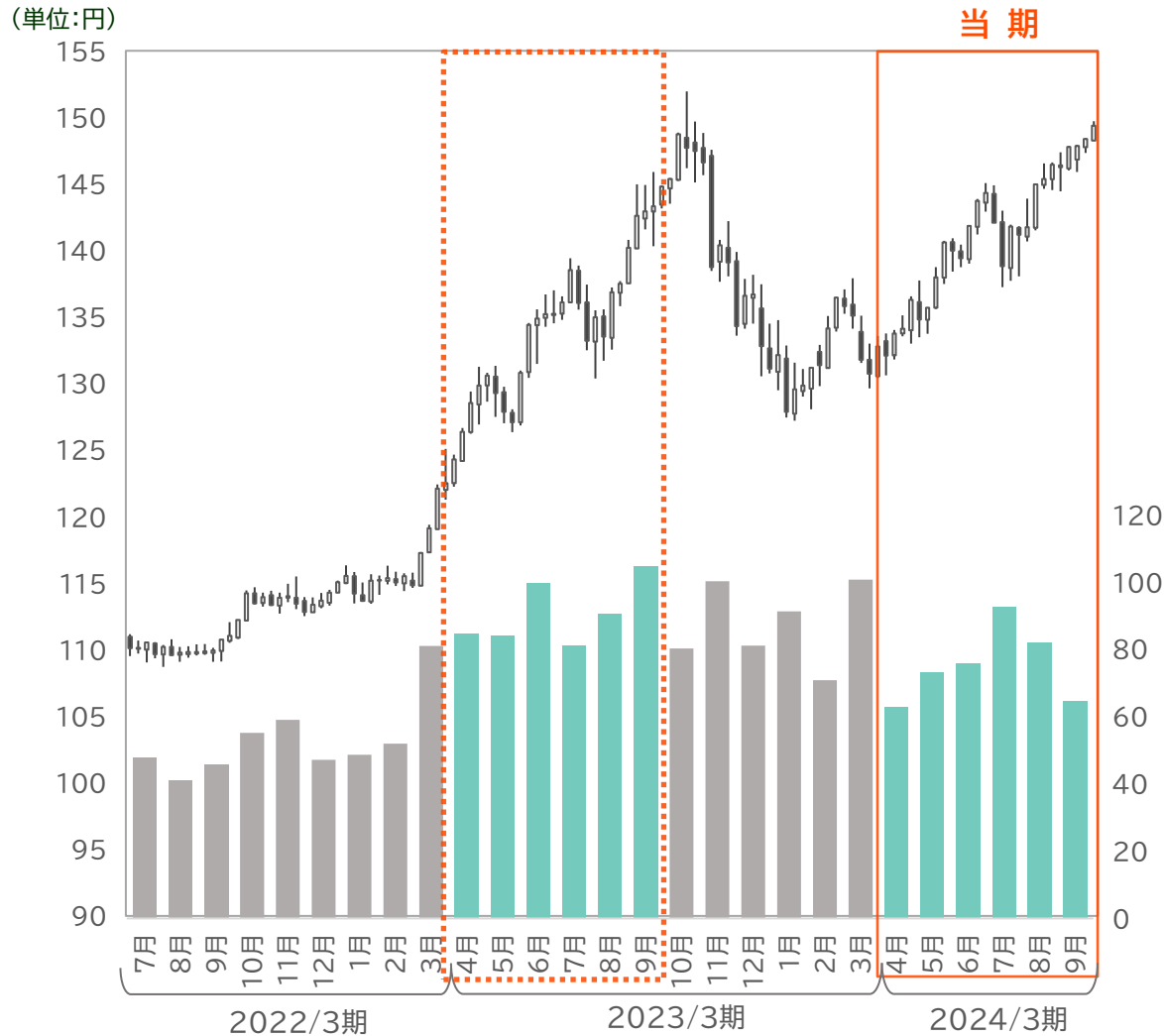
I-I. 連結決算の概況

-前年同期比-

市場の状況(前年同期比)2022年4月～9月 及び 2023年4月～9月

米ドル／円の週足チャート(左軸)

国内FX業者の取引高合計(右軸) (単位:1,000億通貨)



1日の 平均値幅	2023/3 4月～9月	2024/3 4月～9月
USD/JPY	1.401	1.178

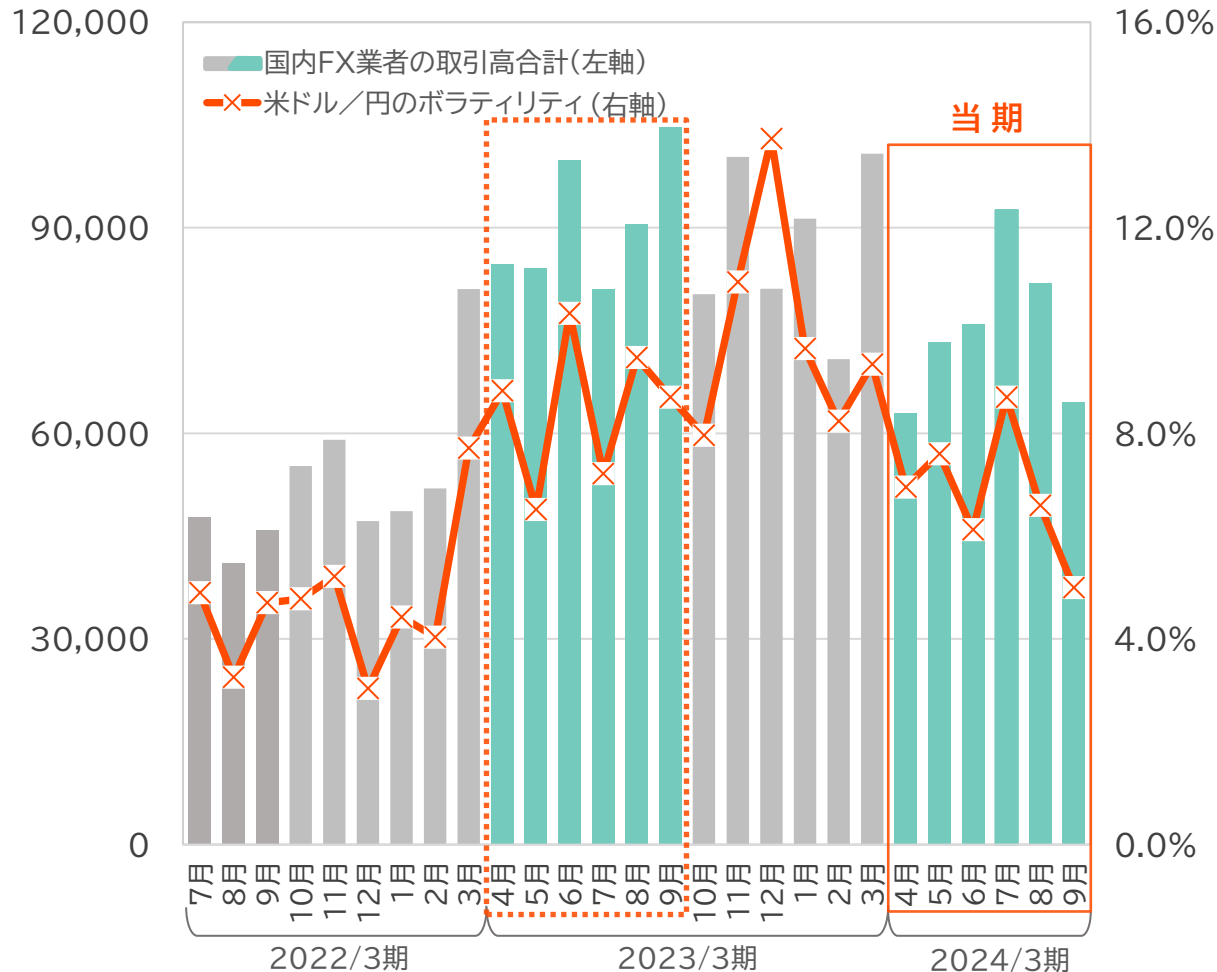
- ◆ 今期の米ドル／円相場は前年同期と同じくドル高トレンド
- ◆ 値幅は縮小し、前年同期とは対照的な結果に
- ◆ 取引高は7月を除き各月とも前年を下回った

※ 国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。

市場の状況(前年同期比)2022年4月～9月 及び 2023年4月～9月

国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計及び米ドル／円のボラティリティ推移

(億通貨単位)



四半期平均ボラティリティ

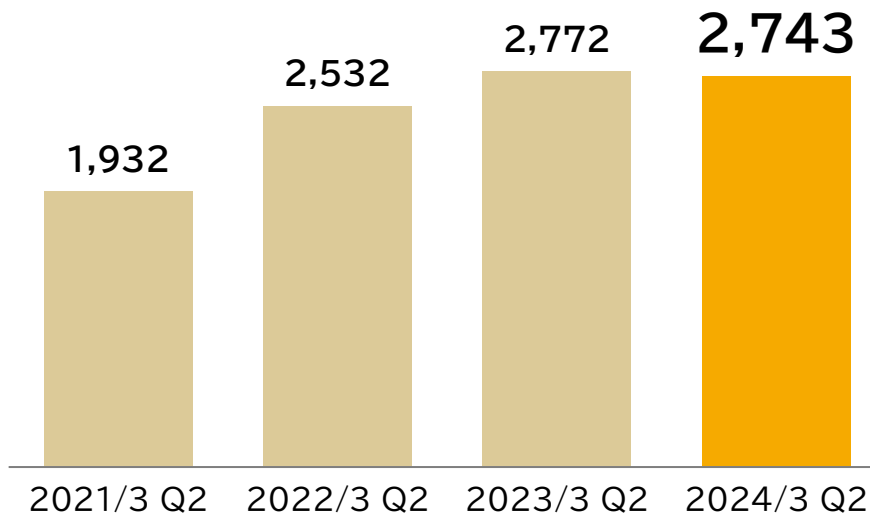
	USD/JPY	EUR/JPY	GBP/JPY	AUD/JPY	EUR/USD
23/3 4月～9月	8.5%	9.2%	9.4%	10.9%	7.6%
24/3 4月～9月	6.8%	6.4%	6.6%	7.9%	5.2%

◆ 米ドル／円のボラティリティは、7月こそ前年同期の8.5%を超える高い水準となったが、期を通しては前年同期を下回る水準の6.8%となった

※ 国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。各通貨のボラティリティは、日々のボラティリティを月間平均した数値を使用しております。

2024年3月期 第2四半期 (2023年4月～2023年9月) 連結累計業績(前年同期比)

営業収益 (単位:百万円)



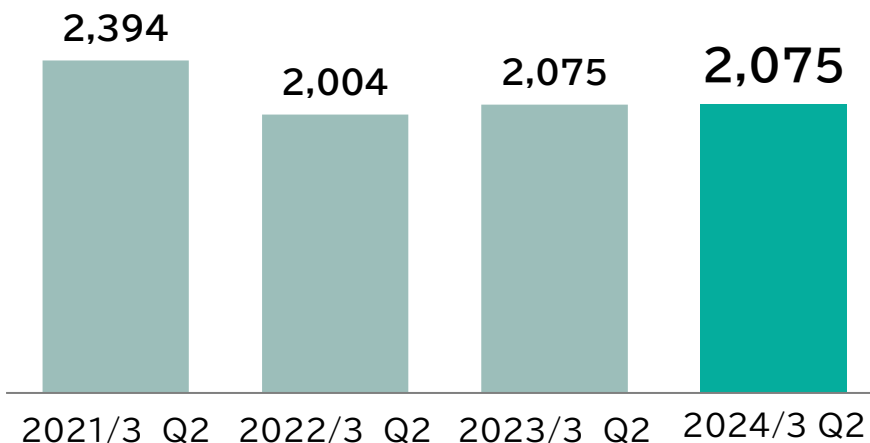
営業収益

1.0% 減 (前年同期比28百万円減)

主な要因

- ◆ ボラティリティ低下による取引高減少の影響を受け、トレーディング損益が53百万円減少
- ◆ システム関連売上高が28百万円増加

販売費・一般管理費 (単位:百万円)



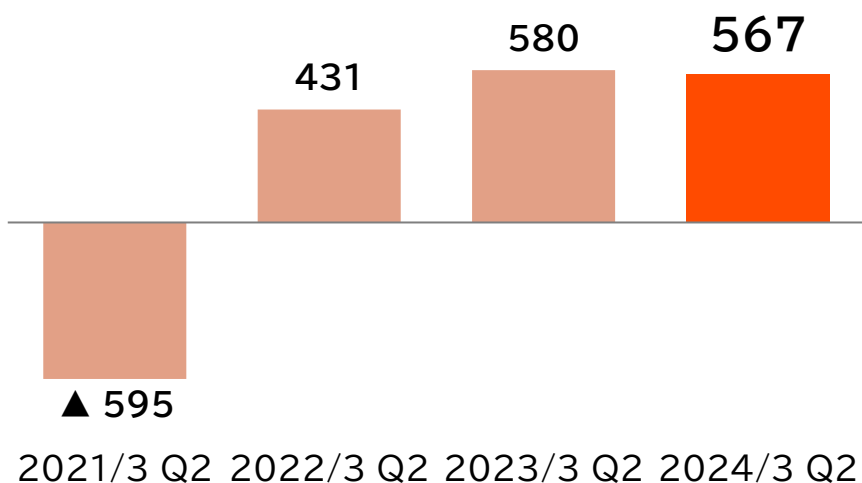
販売費・一般管理費

横這い

主な要因

- ◆ 将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化に向けた器具・備品費の増加
- ◆ キャンペーンの拡充による広告宣伝費の増加
- ◆ 取引高減少に伴うカバー取引関連の支払手数料の減少
- ◆ 前期末のマネパカード事業からの撤退決定に伴う減損処理による減価償却費の減少
- ◆ 6月末のマネパカード利用停止に伴う運転費用及び維持費用の解消による減少

経常利益 (単位:百万円)



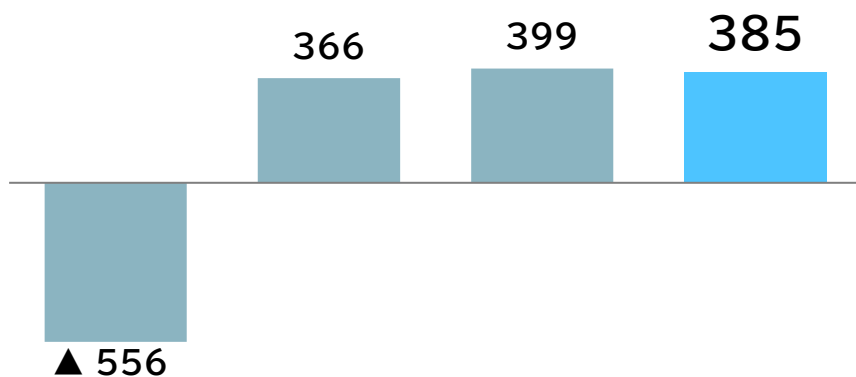
経常利益

2.2% 減 (前年同期比12百万円減)

主な要因

- ◆ 営業収益が28百万円減少
- ◆ 金融費用が23百万円減少
- ◆ 売上原価が6百万円増加

親会社株主に帰属する四半期純利益 (単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期純利益

3.4% 減 (前年同期比13百万円減)

主な要因

- ◆ 経常利益が12百万円減少

2024年3月期 第2四半期 (2023年 4月～2023年 9月) 連結累計業績(前年同期比)

(単位:百万円)

	2023/3期 Q2	2024/3期 Q2	前年同期比	
	(2022年 4月～ 2022年 9月)	(2023年 4月～ 2023年 9月)	増減額	増減率
営業収益	2,772	2,743	▲28	▲1.0%
受入手数料	17	16	▲0	▲4.8%
トレーディング損益	2,649	2,595	▲53	▲2.0%
金融収益	8	5	▲2	▲30.0%
その他の売上高 [※]	97	126	+28	29.3%
金融費用	48	25	▲23	▲48.3%
売上原価	61	67	+6	+11.0%
純営業収益	2,662	2,650	▲11	▲0.4%
販売費・一般管理費	2,075	2,075	+0	+0.0%
営業利益	587	575	▲11	▲2.0%
経常利益	580	567	▲12	▲2.2%
税金等調整前四半期純利益	580	567	▲12	▲2.2%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	399	385	▲13	▲3.4%

※その他の売上高の内容は、全額システム関連売上高であります。

I-II. 連結決算の概況

-前四半期比-

総口座数

364,914 口座

(前四半期末比 **2,486**口座 増 ▲)

取引高

2,793 億通貨単位

(前四半期比 **7.6%** 増 ▲)

営業収益

1,306 百万円

(前四半期比 **9.1%** 減 ▼)

経常利益

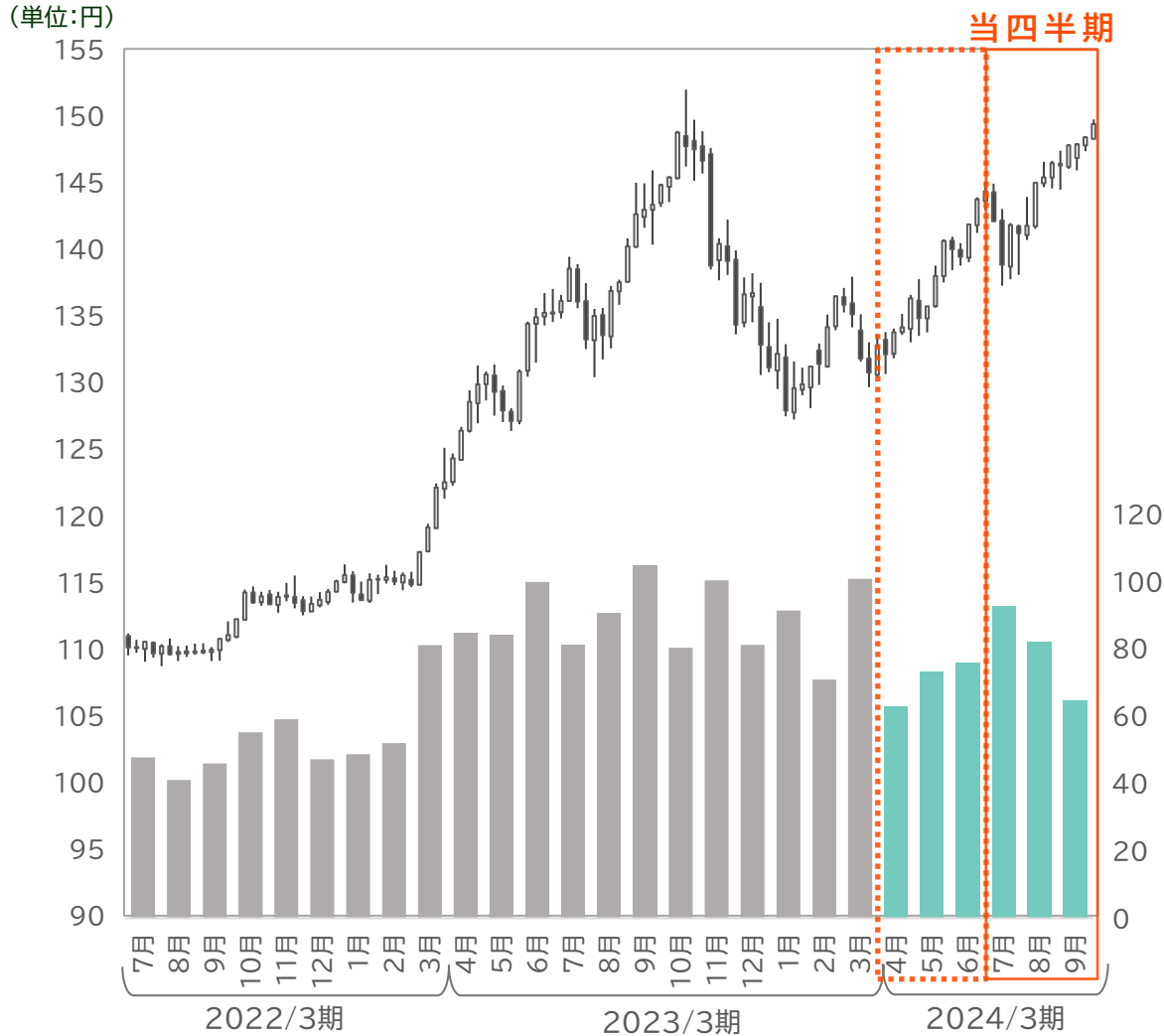
231 百万円

(前四半期比 **31.1%** 減 ▼)

市場の状況(前四半期比) 2023年4月～6月及び2023年7月～9月

米ドル／円の週足チャート(左軸)

国内FX業者の取引高合計(右軸) (単位:1,000億通貨)



1日の 平均値幅	2023/3			2024/3	
	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2
USD/JPY	1.469	1.847	1.611	1.196	1.160

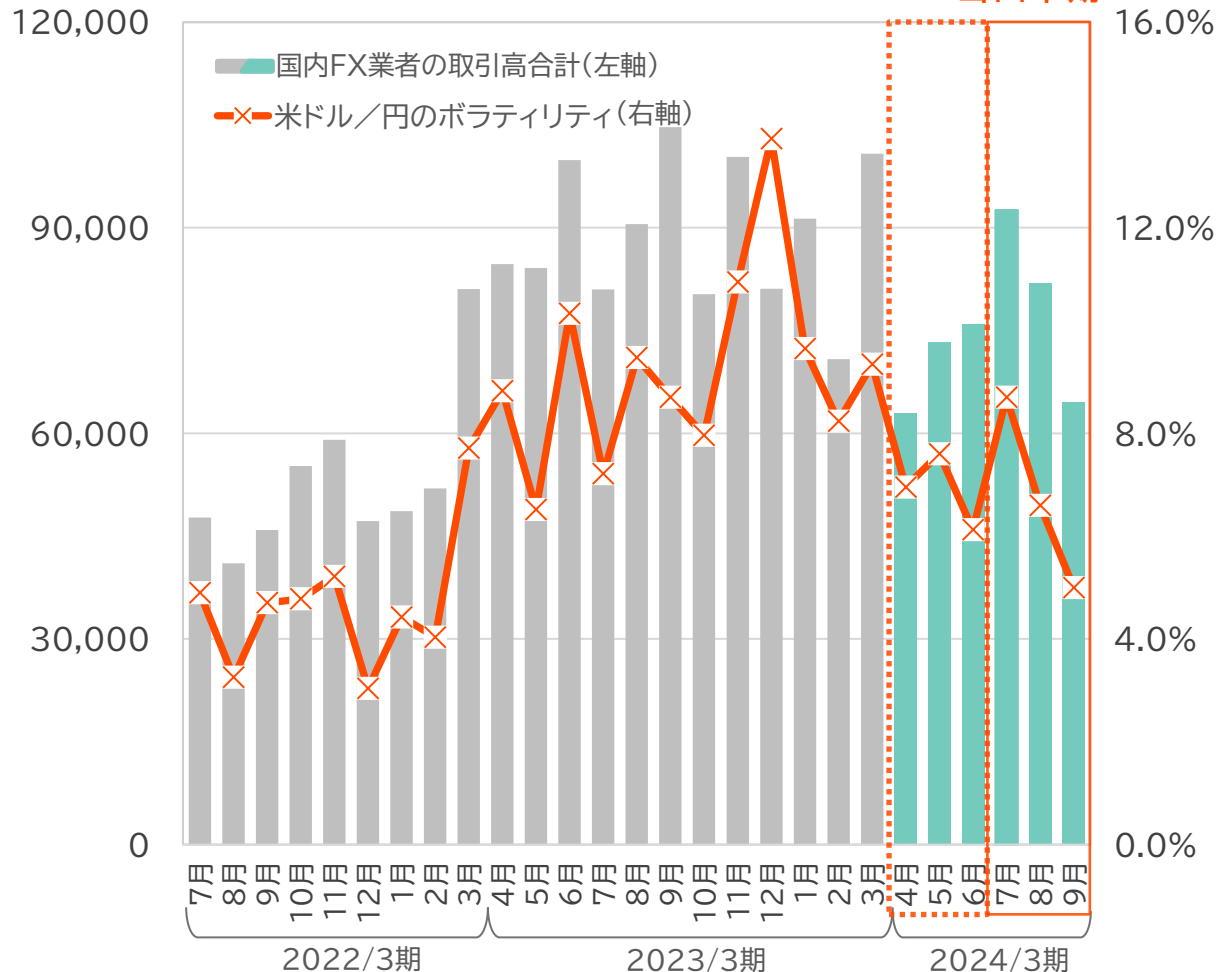
- ◆ 当四半期の米ドル／円相場は、7月前半は急速なドル安となったが、その後はドル高トレンドが続いた
- ◆ 値幅は、7月こそ前四半期のいずれの月も上回ったが、8月、9月と縮小したため、平均では前四半期に比べて縮小
- ◆ 取引高は7月、8月、9月と右肩下がりとなったが全体としては前四半期より増加

※ 国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。

市場の状況(前四半期比) 2023年4月～6月及び2023年7月～9月

国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計及び米ドル／円のボラティリティ推移

(億通貨単位)



当四半期

四半期平均ボラティリティ

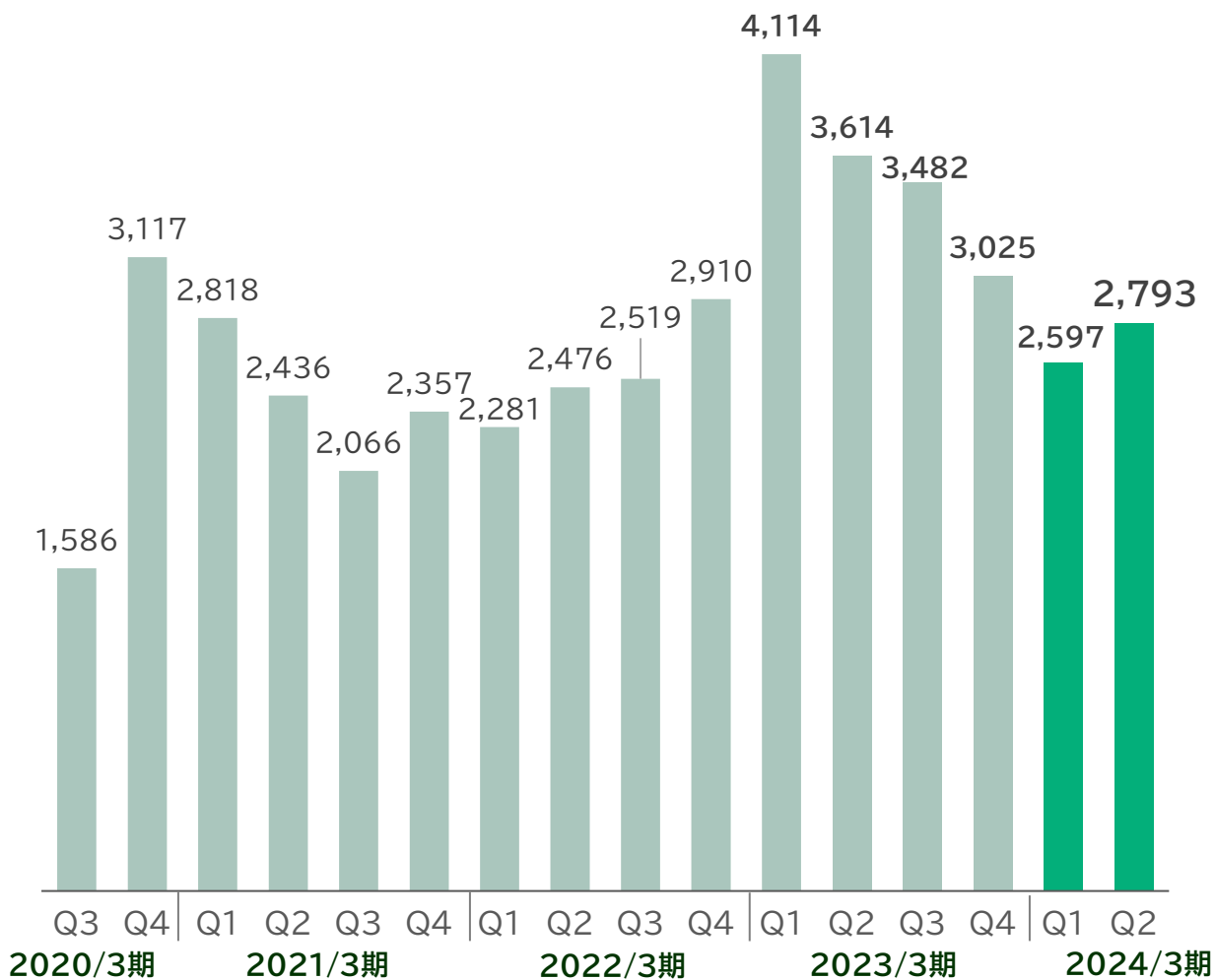
	USD/JPY	EUR/JPY	GBP/JPY	AUD/JPY	EUR/USD
24/3 Q1	6.9%	6.5%	6.8%	9.2%	5.5%
24/3 Q2	6.8%	6.3%	6.4%	6.6%	5.0%

◆ 米ドル／円の四半期平均ボラティリティは、前四半期から若干の縮小、右肩下がりの推移となる

※ 国内の店頭FX取引業者による外国為替取引高合計は金融先物取引業協会の発表する店頭FX月次速報をもとに記載しています。各通貨のボラティリティは、日々のボラティリティを月間平均した数値を使用しております。



外国為替取引高 (単位:億通貨単位)



外国為替取引高

⇒前四半期比7.6%増加

(前四半期比196億通貨単位増)

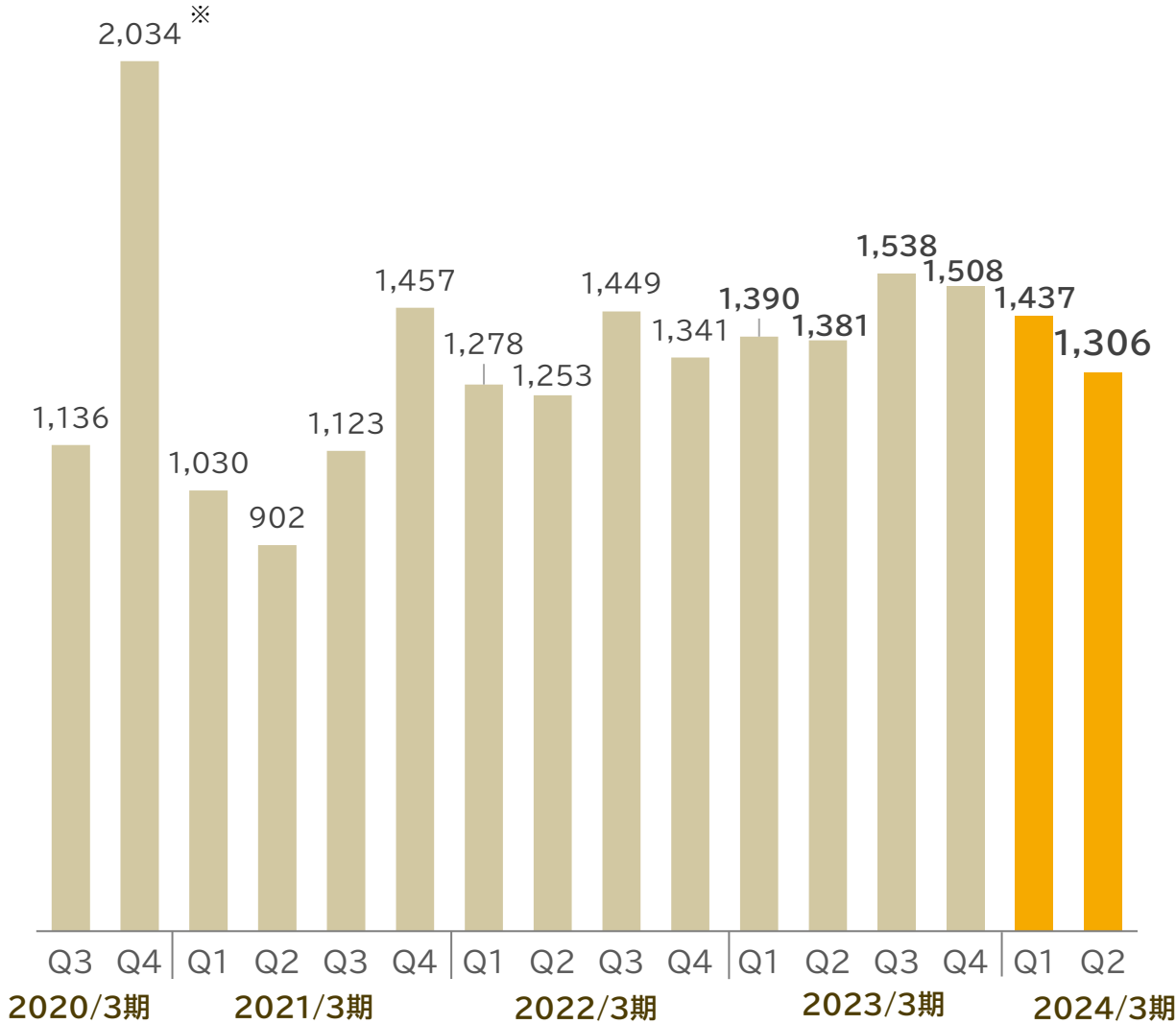
主な要因

- ◆ 日銀による金融緩和政策の修正に対する警戒感と米国のインフレ鈍化に対する期待感から7月前半は急速なドル安となり、その後は日米金利差拡大を背景としたドル高トレンドが続き、米/ドル円の取引高が増加したため



四半期連結業績推移

営業収益 (単位:百万円)



営業収益

⇒前四半期比**9.1%減少**
 (前四半期比**131百万円 減**)

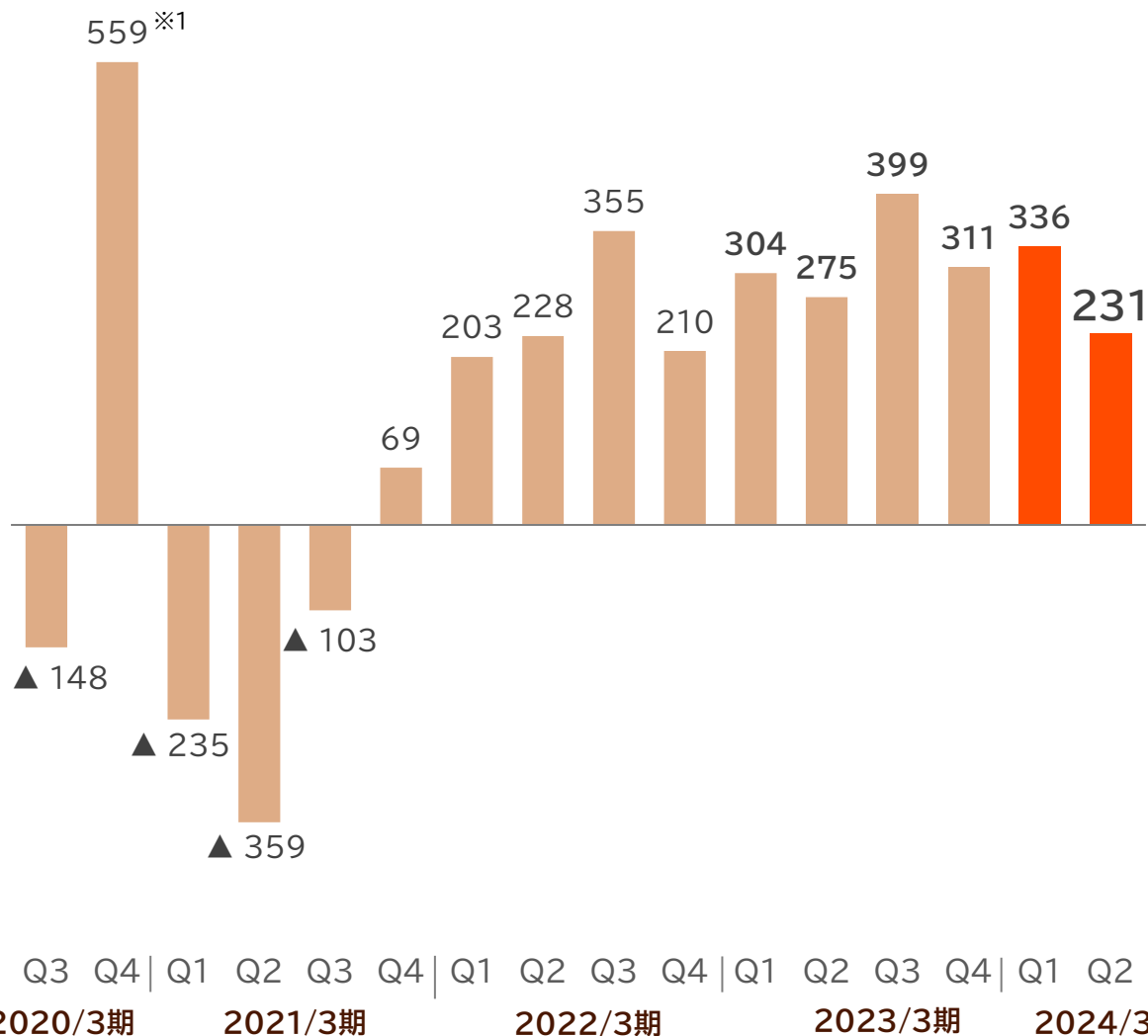
主な要因

- ◆ トレーディング損益の減少175百万円(相対的に収益性の低い米ドル/円の取引高に占める割合が高まるなど全体としての収益性が低下)
- ◆ システム関連売上高の増加47百万円



四半期連結業績推移

経常利益 (単位:百万円)



経常利益

⇒前四半期比**31.1%減少**
(前四半期比**104百万円減**)

主な要因

- ◆ 営業収益が131百万円減少
- ◆ 売上原価が21百万円増加
- ◆ 販売費・一般管理費が51百万円減少

※1 2020年3月期Q4については、3月に新型コロナの影響を受け米ドル/円の月間の値幅が10円を超えるボラタイルな展開となりました。その影響で営業収益は2010年5月以来である単月での10億円を超えとなりました。



四半期連結業績推移

(単位:百万円)

	2023/3期				2024/3期				Q2 (7月~9月)
	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	
営業収益	1,253	1,449	1,341	1,390	1,381	1,538	1,508	1,437	1,306
受入手数料	11	9	8	8	9	10	8	9	6
トレーディング損益	1,193	1,397	1,258	1,344	1,305	1,463	1,456	1,385	1,209
金融収益	1	1	0	2	5	10	9	2	2
その他の売上高 ※	47	40	74	36	61	54	33	39	86
金融費用	25	23	69	25	22	22	67	13	11
売上原価	32	25	48	25	35	34	17	23	44
純営業収益	1,195	1,400	1,224	1,338	1,323	1,481	1,423	1,401	1,249
販売費・一般管理費	997	1,053	1,016	1,031	1,043	1,079	1,106	1,063	1,011
営業利益	197	347	207	306	280	402	317	337	237
経常利益	228	355	210	304	275	399	311	336	231
特別利益	2	4	-	-	-	-	-	-	-
特別損失	1	1	8	-	-	-	145	-	-
税金等調整前四半期純利益	229	357	202	304	275	399	166	336	231
親会社株主に帰属する四半期純利益	199	234	134	210	189	276	117	233	151

※その他の売上高の内容は、全額システム関連売上高であります。



四半期連結販管費推移(販管費内訳及び主要費目の推移)

主な増減要因 < 2024年3月期 第2四半期(2023年7月~9月)と 2024年3月期 第1四半期(2023年4月~6月)の比較 >

取引関係費 (減少): 6月末のマネパカード利用停止に伴う支払手数料の減少、広告宣伝費の減少

不動産関係 (増加): 将来的なコスト削減等を目的とした基幹システムのクラウド化に向けた器具・備品費の増加

事務費 (減少): 6月末のマネパカード利用停止に伴う運転費用及び維持費用の解消による減少

(単位:百万円)

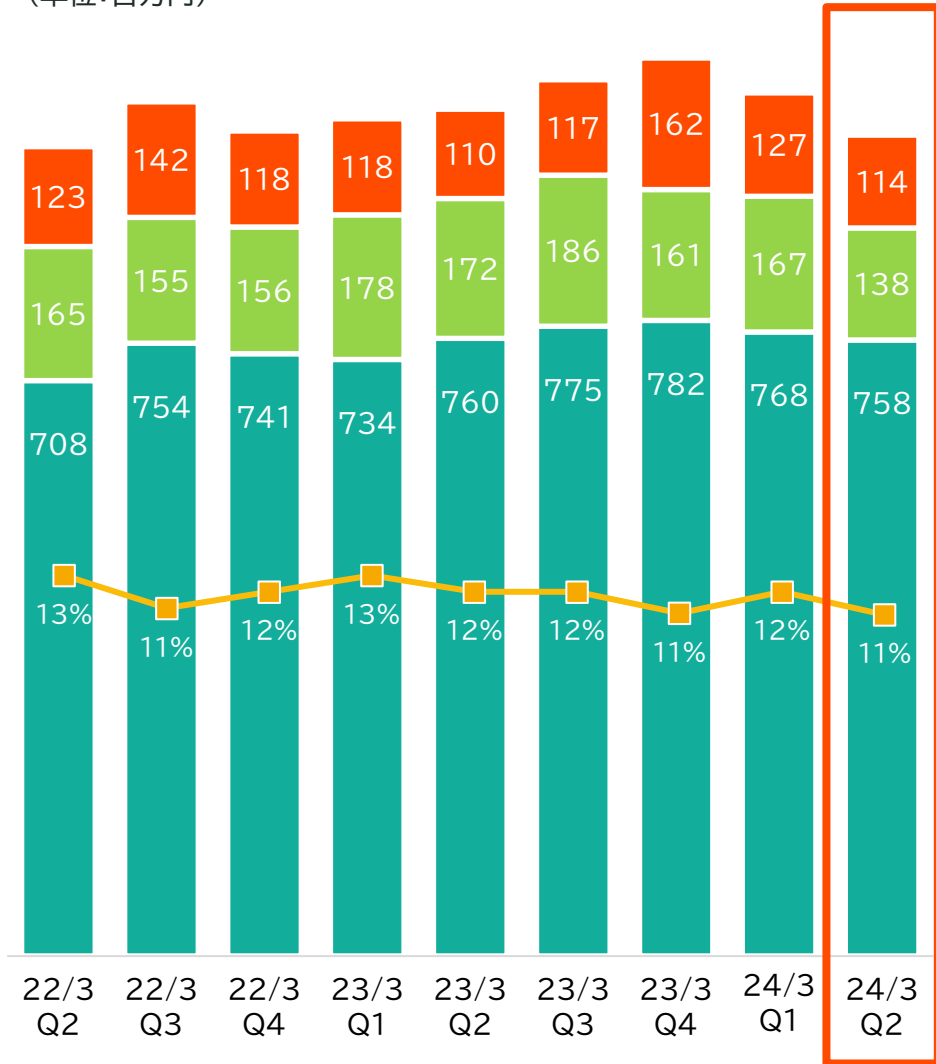
	2022/3期			2023/3期			2024/3期		前四半期対比増減		
	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	Q3 (10月~12月)	Q4 (1月~3月)	Q1 (4月~6月)	Q2 (7月~9月)	増減額	増減率
取引関係費	289	298	274	297	282	303	324	294	253	▲41	▲14.1%
人件費	200	216	214	193	216	213	212	210	207	▲2	▲1.4%
不動産関係費※	132	145	154	149	178	186	186	181	195	+14	+7.9%
事務費	209	228	209	226	210	216	214	224	211	▲13	▲6.0%
減価償却費	137	134	126	119	119	120	120	106	108	+2	+2.1%
租税公課	25	21	23	23	24	27	26	26	24	▲1	▲7.4%
貸倒引当金繰入れ	▲6	▲1	▲1	▲0	▲1	▲1	▲1	▲0	▲1	▲0	+7.3%
その他	8	9	13	23	12	11	22	19	11	▲7	▲39.7%
販売費・一般管理費計	997	1,053	1,016	1,031	1,043	1,079	1,106	1,063	1,011	▲51	▲4.8%
(主要な費目)											
広告宣伝費 (取引関係費に含まれる)	123	142	118	118	110	117	162	127	114	▲12	▲10.0%

※不動産関係費には、不動産費の他、器具・備品費が含まれております。



四半期連結固定費、変動費推移と今後の動向

(単位:百万円)



全社的なコスト削減や不採算事業の改善・見直しを推進
⇒さらなる筋肉質な会社へと変貌する取り組みを継続

マーケティングコスト

■ 広告宣伝費

⇒ 2024/3期Q3は2024/3期Q2と同水準を見込む
(新規顧客獲得に注力、企業認知度向上を図る施策を継続するため)

マーケティングコスト以外の変動費

■ 広告宣伝費以外の取引関係費

⇒ 営業収益と一定程度の相関関係

■ マーケティングコスト以外の変動費の営業収益に対する割合 (%)

⇒ 2024/3期 Q3は概ね11%~12%程度の水準を見込む
(取引高当たり収益率等、様々な要因により変動)

基礎固定費

■ 変動費以外の販売費・一般管理費

⇒2024/3期Q2と同程度の水準を見込む

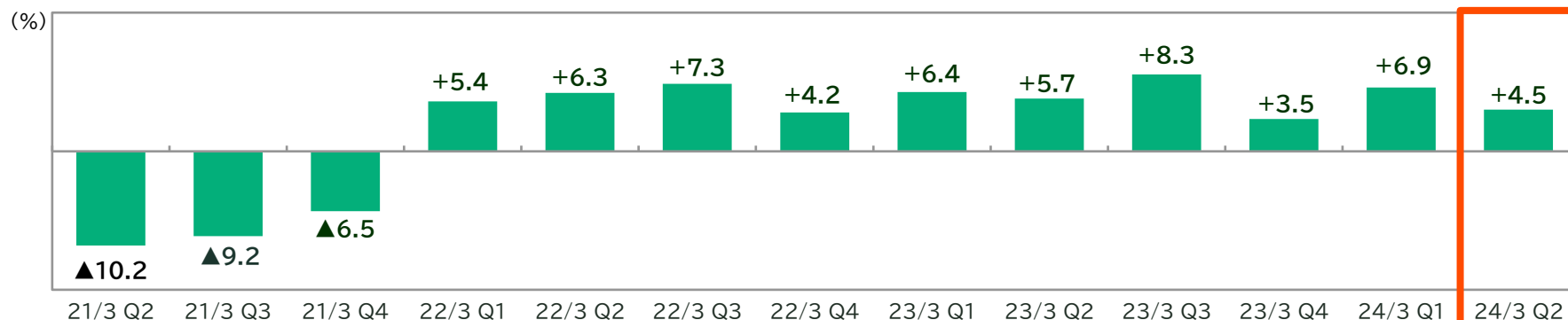
II. 当社の経営目標 及び株主還元について



当社の経営目標:ROE及び営業収益経常利益率の向上

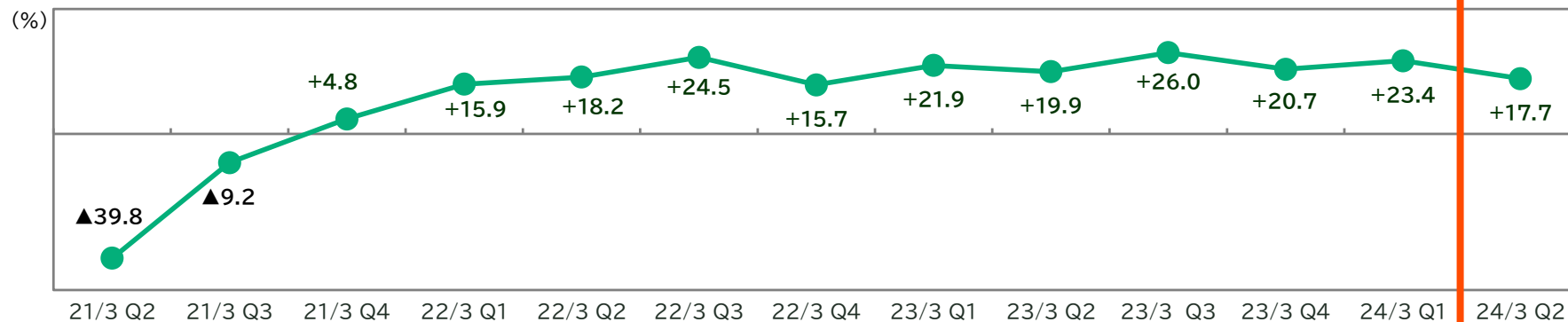
- 当社は、企業価値の最大化のため自己資本を効率的に活用することを重視しております。
- このために効率的な収益構造の実現を目指して参ります。
- 効率性を計る尺度として、自己資本利益率(ROE)及び営業収益経常利益率を重要な経営指標として位置づけております。

自己資本利益率(ROE)



(注)四半期ROEは、下記計算式により年換算して算出しております。
$$\text{ROE(年換算)} = (\text{親会社株主に帰属する四半期純利益} \times 4) \div ((\text{四半期期首自己資本} + \text{四半期期末自己資本}) \div 2) \times 100$$

営業収益経常利益率





配当方針

配当性向

親会社株主に帰属する当期純利益の

50% を 目 途[※]

※配当は、配当性向の目途を50%としつつも財務状況及び事業環境等を総合的に勘案して決定

配当機会

中間及び期末 (年2回)

		2023年3月期				2024年3月期			
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	上段:3ヶ月 下段:累計	210	189	276	117	233	151	-	-
		210	399	675	793	233	385	-	-
配当金の総額(百万円)		122		293		195		未定	
期末発行済 株式総数(株)		33,801,900		33,801,900		33,801,900		-	
		(内、自己株式1,202,301)		(内、自己株式1,202,301)		(内、自己株式1,202,301)		-	
1株当たり 配当金	中間・期末	3.75円		9.00円		6.00円		未定	
	年間	12.75円				未定			

Ⅲ. 企業価値向上に向けた 数値目標の進捗について

基本方針

当社は経営上の計画として数値目標を設定し、その計画期間を**2026年3月期末まで**としております。そのため、以下の数値目標を設定し、各種取組を着実に実行してまいります。

(ご参考)

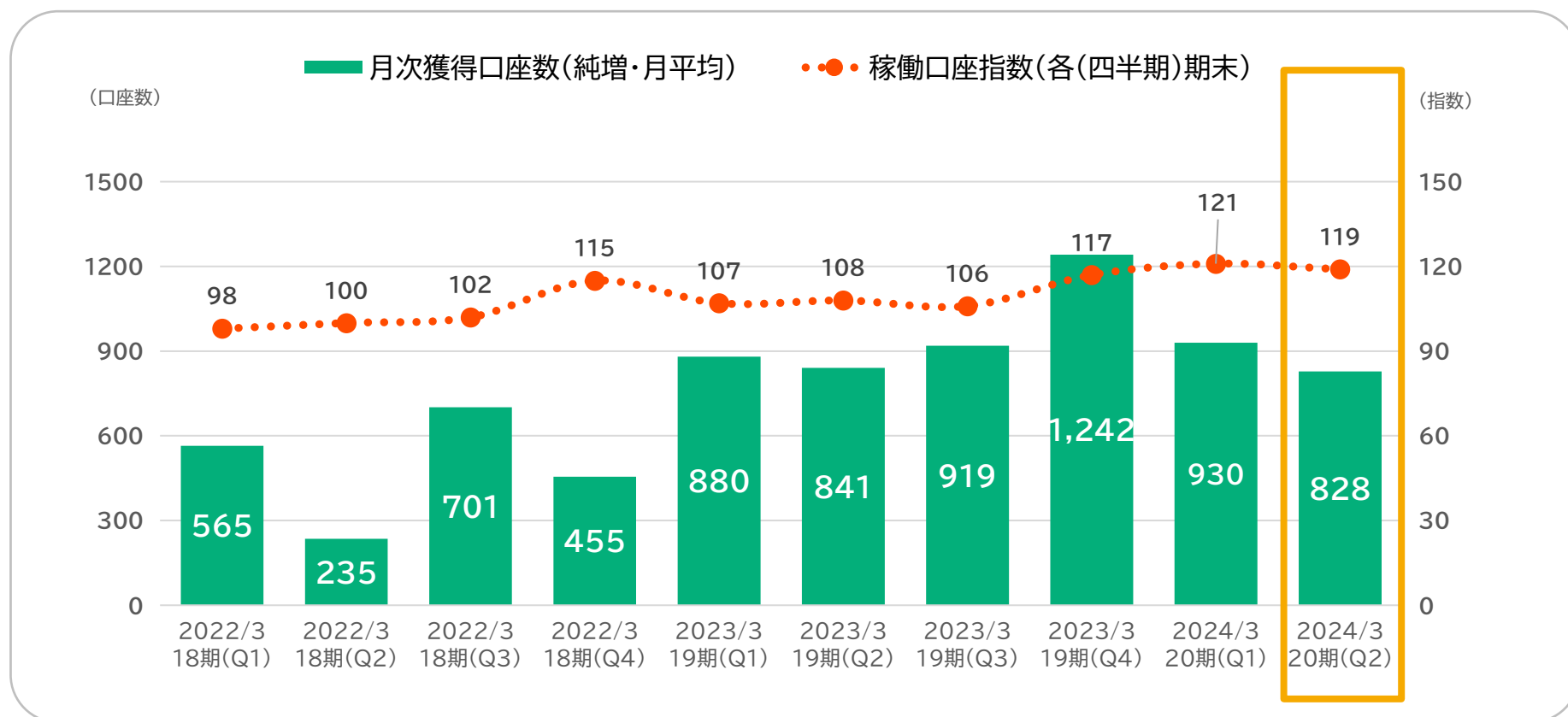
数値目標 / 年度	2026年 3月期	2024年3月期 第2四半期 (累計 実績)
ROE	8%以上	5.7% ※
営業収益経常利益率	20%	20.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,400百万円	385百万円
EPS	42.95円	12.09円
株 価	554円	
流通株式時価総額	11,720百万円	

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を年換算して算出しております。

主な各種取組の進捗状況

達成目標 < 2026年3月期中 >

- ◆ 月次の新規獲得口座数 **2,000**件以上(月次獲得口座数(純増ベース))
- ◆ 稼働口座数の増加(2021年9月を100とした指数で**180**以上)



■ 主な各種取組の進捗状況

- 既に達成した課題
- ▲ 進行中の課題

課題		取組	期日	進捗
業績の向上	●	暗号資産CFDにかかるサービス開始	2021年12月6日	サービス開始
		現状のBTC、ETH、LTC、BCH/円に加え、さらなる銘柄の追加通貨を検討	2023年3月期中	検討中
	▲	将来のコスト削減に向けたシステム投資(クラウド移行等)	2023年3月期以降を予定	進行中
コーポレートガバナンスの充実	●	スマホアプリのリニューアル	2022年3月期中	2023年3月18日に新たなスマートフォン向けFX取引アプリをリリース
	●	投資家向け決算説明会等の充実	2022年3月期末以降、コロナ禍の状況を見つつ再開	2022年5月より再開
	●	英文開示資料の拡充	2022年6月より 定時株主総会狭義の招集通知を英訳	第18回定時株主総会招集通知の英訳を実施
	●	取締役会の諮問機関として「指名、報酬委員会」を設置	2022年3月期中	2022年2月15日設置
	●	投資家に対する情報開示の充実、IRサイトのリニューアル	2022年3月期中	2023年5月に日本語版IRサイトのリニューアルを実施
	●	バーチャル併用(参加型)の株主総会の実施	2022年3月期にかかる 定時株主総会より実施予定	2022年6月開催の第18回定時株主総会にて実施

IV. 営業ハイライト



営業ハイライト① 業界唯一「米ドル/円」など人気5通貨ペアの スプレッド「0.0銭（売買同値）」の提示を継続

- ◆ 業界唯一「米ドル/円」をはじめとする人気5通貨ペアの
スプレッド「0.0銭(売買同値)」の提示を継続中

対象通貨ペア

「米ドル/円」、「ユーロ/円」、「ポンド/円」、「豪ドル/円」、「メキシコペソ/円」 ※ 1回あたりの取引数量は限定

- ◆ 人気通貨ペア「米ドル/円」ではスプレッド0.0銭の提示の対象時間を「9:00～27:00」の18時間、対象取引数量を5万通貨までに大幅拡大するキャンペーンを実施

- ◆ 主要通貨「豪ドル/円」、「ユーロ/円」、「ポンド/円」など15通貨ペア以上でも市場流動性の高い「17:00～27:00」の10時間を「ゴールデンマネパタイム」とし、業界最狭水準スプレッドを提示

nano スプレッドキャンペーン

米ドル/円 5万通貨まで 0.0 銭

10/2-10/31 9:00-27:00

メンテナンス時間除く 原則固定(例外あり)

2022年 2023年 2年連続 第1位

みんかぶFX スプレッド部門

パートナーズFXnano (9:00~27:00)

人気5通貨ペア 業界最狭水準スプレッド 0.0 銭!

※原則固定(例外あり)

5万通貨まで (2023.10.02~11.30)	1万通貨まで	1万通貨まで	5,000通貨まで	3万通貨まで
米ドル/円	ユーロ/円	豪ドル/円	ポンド/円	メキシコペソ/円
(9:00-27:00) 0.0銭 (27:00-9:00) 0.3銭	(9:00-27:00) 0.0銭 (27:00-9:00) 0.5銭	(9:00-27:00) 0.0銭 (27:00-9:00) 0.6銭	(9:00-27:00) 0.0銭 (27:00-9:00) 0.9銭	(9:00-27:00) 0.0銭 (27:00-9:00) 0.2銭



営業ハイライト②「米ドル／円」スプレッド0.2銭ほか、17通貨ペアで業界最狭水準スプレッドを提示！

- ◇ 「米ドル／円」スプレッド0.2銭の提示を「9:00～27:00」の**18時間**まで拡大

2022年に最もボラティリティが高く、注目を集めた「米ドル／円」のスプレッド0.2銭の提示を「17:00～27:00」の計10時間から「9:00～27:00」の**18時間**に拡大

- ◇ 人気通貨ペア「メキシコペソ／円」でもスプレッド0.1銭の提示を「14:00～27:00」の13時間に拡大

- ◇ 主要通貨「豪ドル／円」、「ユーロ／円」、「ポンド／円」など16通貨ペアでも市場流動性の高い「17:00～27:00」の10時間を「ゴールデンマネパタイム」とし、業界最狭水準スプレッドを提示

- ◇ 以上の取り組みが評価され、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが運営している、『MINKABU FX会社年間ランキング』「スプレッド」の項目において、2年連続で年間第1位を獲得



営業ハイライト③ -スプレッド縮小施策以外の当社取組-

◆ 顧客向けキャンペーンの拡充

- ◆ 指値約定に対する最大100万円のキャッシュバックキャンペーンの実施
- ◆ ユーロ、ポンド、豪ドルに係る通貨ペアを対象にした最大200万円のキャッシュバックキャンペーンの実施
- ◆ その他にも「米ドル／円」、「南アランド／円」、「メキシコペソ／円」等、全9通貨ペアにてキャッシュバックキャンペーンを実施中
- ◆ 取引1回で参加可能なデジタルギフトキャンペーンの実施

その他多数



◆ 2023年3月に新たなスマートフォン向けFX取引アプリをリリース

- ◆ 従来別々であったパートナーズFX／パートナーズFX nanoを1つのアプリで切り替え可能に
- ◆ テンドラインの描画・プッシュ通知機能などが使用可能に
- ◆ お客様の利便性、取引環境の向上を図る



V. 參考資料



2005年 …外国為替取引業を開始

2012年 …東証2部へ上場

2013年 …東証1部へ指定変更（FX主軸の会社初）

2022年 …東証プライム市場に移行

2023年 …東証スタンダード市場に移行

（2023年3月31日時点）

代表者	代表取締役社長 福島 秀治
連結子会社	株式会社マネーパートナーズ 株式会社マネーパートナーズソリューションズ } 完全子会社
主な事業内容	マネーパートナーズ ・外国為替証拠金取引（FX） ・CFD取引（金、銀、暗号資産） ・証券取引 マネーパートナーズソリューションズ ・システム開発業務 ・システム保守業務 ・システム運用業務
資本金	20億円
営業収益（連結）	58億円
純資産（連結）	135億円
従業員数（連結）	90人
上場市場	東証スタンダード（証券コード：8732）（2023年10月20日時点）
発行済み株式総数	33,801,900株
株主数	11,543人
事業年度	4月1日より翌年3月31日まで

月次連結業績指標推移

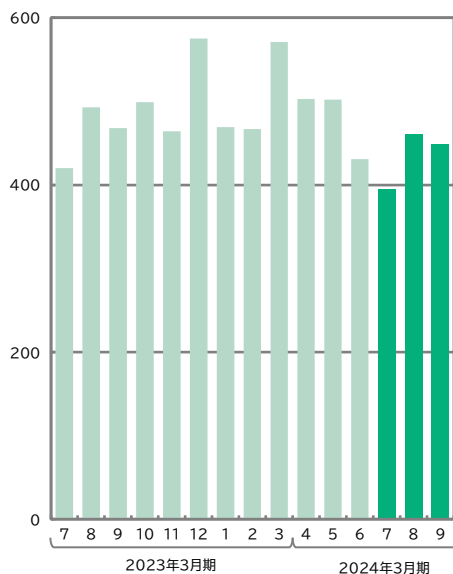
■ 月次連結営業収益、外国為替取引高、顧客口座数、顧客預り証拠金の推移

	2023年3月期									2024年3月期					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
営業収益(百万円)	420	493	468	499	464	575	469	467	571	503	502	431	395	460	449
外国為替取引高 (百万通貨単位)	113,223	119,648	128,574	113,350	127,232	107,703	105,841	85,507	111,183	72,285	85,026	102,447	105,809	95,174	78,390
顧客口座数(口座)	351,580	352,358	353,153	354,034	354,921	355,911	357,388	358,445	359,637	360,441	361,481	362,428	363,570	364,294	364,914
顧客預り証拠金(百万円)	57,397	58,239	58,842	59,781	58,087	53,578	54,003	54,041	51,650	52,386	52,333	49,506	48,976	48,796	49,372

(注) 1. 「外国為替取引高」及び「顧客預り証拠金」には2011年8月より開始したCFD-Metals(差金決済取引)に関する数値を含めております。
 2. 2022年3月より、暗号資産CFD取引(差金決済取引)における預り証拠金及び取引高(売買代金を米ドルに換算)はそれぞれ「顧客預り証拠金」、「外国為替取引高」に含めて表示しております。

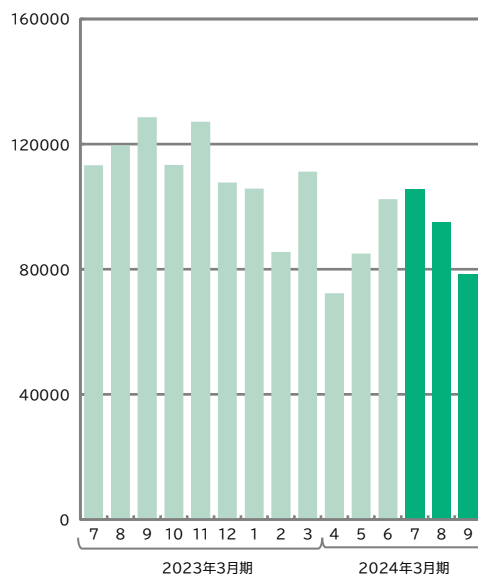
【営業収益】

(単位:百万円)



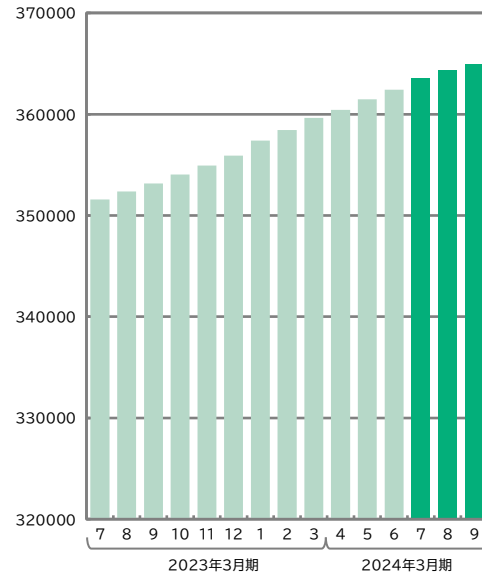
【外国為替取引高】

(単位:百万通貨単位)



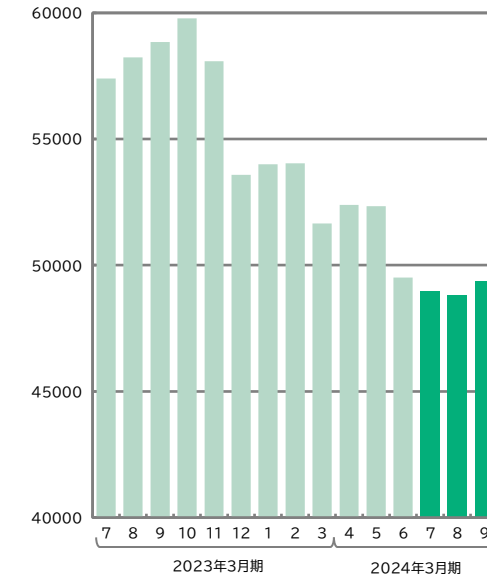
【顧客口座数】

(単位:口座)



【顧客預り証拠金】

(単位:百万円)





FX取引(外国為替証拠金取引)、商品CFD取引、証券取引、および暗号資産CFD取引(暗号資産関連店頭デリバティブ取引)に関するご注意

【パートナーズFXおよびパートナーズFXnano】

パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。パートナーズFXおよびパートナーズFXnanoの取引に必要な証拠金は、取引の額の4%以上の額で、証拠金の約25倍までの取引が可能です。法人コースの建玉必要証拠金金額は原則、一般社団法人金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの為替リスク想定比率を取引の額に乗じて得た額とします。為替リスク想定比率とは、金融商品取引業等に関する内閣府令第117条第31項第1号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。但し、一般社団法人金融先物取引業協会が為替リスク想定比率を算出していない通貨ペアにつきましては、一般社団法人金融先物取引業協会と同様の算出方法にて当社が算出した為替リスク想定比率を使用しております。取引手数料は無料です。なお、外貨両替については1通貨あたり0.20円、受渡取引については1通貨あたり0.10円の手数料をいただきます。

【CFD-Metals】

CFD-Metalsは、取引時の価格またはスワップポイントの変動、およびスワップポイントは支払いとなる場合があることにより、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。CFD-Metalsの取引に必要な証拠金は、取引の額の5%以上の額で、証拠金の約20倍までの取引が可能です。

【証券】

国内上場有価証券の売買等に当たっては、最大で約定代金の2.75%の手数料(消費税込み)、最低手数料は取引形態等により異なり最大で2,750円(消費税込み)をいただきます。有価証券のお預りが無く、一定期間証券口座のご利用が無い場合等は、別紙 ①「手数料等のご案内」に記載の 証券口座維持管理手数料1,100円(消費税込み)をいただきます。国内上場有価証券等は、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)があります。

【暗号資産CFD】

暗号資産は法定通貨(本邦通貨又は外国通貨)ではなく、特定の者によりその価値を保証されているものではありません。暗号資産は、代価の弁済を受ける者の同意がある場合に限り代価の弁済に使用することができます。暗号資産CFDは、取引時の価格の変動により、売付時の清算金額が買付時の清算金額を下回る可能性があるため、損失が生じるおそれがあります。また、証拠金の額以上の投資が可能のため、その損失の額が証拠金の額を上回るおそれがあります。売付価格と買付価格には差額(スプレッド)があります。暗号資産CFDの取引に必要な証拠金は、取引の額の50%以上の額で、証拠金の約2倍までの取引が可能です。取引にあたり、営業日をまたいで建玉を保有した場合にはレバレッジ手数料が発生します。

取引開始にあたっては契約締結前書面を熟読、ご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願い致します。

〈商号〉株式会社マネーパートナーズ(金融商品取引業者・商品先物取引業者)

〈金融商品取引業の登録番号〉関東財務局長(金商)第2028号

〈加入協会〉日本証券業協会 一般社団法人金融先物取引業協会 日本商品先物取引協会 一般社団法人日本暗号資産取引業協会

株式会社マネーパートナーズグループ

東京証券取引所：スタンダード市場

証券コード：8732

2024年3月期 第2四半期

決算説明資料

2023年11月7日